

航空機産業認証取得助成金交付要綱

第1 趣旨

公益財団法人静岡県産業振興財団理事長（以下「理事長」という。）は、静岡県内において中小企業の新たな航空機関連産業への参入を支援するため、JISQ9100認証、Nadcap認証、ISO27001認証の取得に取り組む中小企業者に対し、助成金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱に定めるところによる。

第2 定義

この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であるものをいう。
- (2) JISQ9100認証とは、国際航空宇宙品質グループ（IAQG:International Aerospace Quality Group）による国際統一規格である航空宇宙品質マネジメントシステムの日本規格をいう。
- (3) Nadcap認証とは、PRI（Performance Review Institute）が認定する国際航空宇宙産業特殊工程認証プログラムをいう。
- (4) ISO27001認証とは、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の国際規格（ISO/IEC27001）をいう。

第3 助成対象者

県内に助成事業を遂行する主たる事務所、事業所を有する中小企業者とする。

第4 助成対象期間

助成金交付指定日からその属する年度の翌年度の2月末日までとする。

第5 助成対象経費

別表に掲げるとおりとする。

第6 助成限度額及び助成率等

助成額は、助成対象経費の総額の2分の1以内とし、限度額は次のとおりとする。

- (1) JISQ9100認証 300万円
- (2) Nadcap認証 500万円
- (3) ISO27001 100万円

2 前項により算定した額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額をもって助成金の額とする。

第7 交付の指定

助成金の交付を受けようとする者は、あらかじめ、交付指定申請書（様式第1号）に必要書類を添付して提出し、理事長の指定を受けなければならない。

2 理事長は、申請内容を学識経験者等の審査により、適当と認めるときは、交付指定通知書（様式第2号）により、指定を行わなかったときはその旨を、当該申請をした者に通知するものとする。

第8 交付の指定の条件

次に掲げる事項は、交付の指定をする際の条件となるものである。

(1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、当該各号に定める届により、遅滞なくその旨を理事長に届け出なければならない。

ア 助成事業の内容を著しく変更しようとする場合、または事業に要する経費合計を増額しようとする場合

事業変更届（様式第3号）

イ 助成事業を中止し、または廃止しようとする場合

事業辞退届（様式第4号）

(2) 助成事業の指定、確定等に当たり、助成事業者名、住所を公表することを了承すること。

(3) 次に掲げる事項の一に該当する場合は、指定取消通知書（様式第5号）により、当該助成金の交付の指定を受けた者に通知し、助成金の交付の指定を取り消すことができる。

ア 助成事業を中止し、または廃止した場合

イ 虚偽の申請及び報告を行った場合

ウ (1)、(2)の各項の条件に反する場合

第9 交付の申請

助成金の交付の申請をしようとする者は、認証を取得した日から30日を経過した日又は取得した日の属する年度の2月末日のいずれか早い日までに、交付申請書兼実績報告書（様式第6号）に必要書類を添付して、理事長に提出しなければならない。

第10 交付の決定及び助成金の額の確定

理事長は、第9の申請を受けたときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じ現地調査等を行う。これにより、助成金の交付指定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付の決定及び助成金の額の確定をし、助成金交付決定通知書兼助成金の額の確定通知書（様式第7号）により通知するものとする。

第11 助成金の支払い

助成金の支払は、第10の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に、これを行うものとする。支払を受けようとする者は、助成金交付確定通知書を受領した日から起算して5日以内に、請求書（様式第8号）を理事長に提出しなければならない。

第12 立入検査等

助成事業の適正を期すために、理事長が必要と認めるときは、産業財団職員は助成事業者に対して報告させ、助成事業者の事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、もしくは関係者に質問することができる。

附 則

この要綱は、平成25年4月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から改正し、令和8年度分の助成金から適用する。

別表

助成対象経費

内 容	
1	<ul style="list-style-type: none">・ J I S Q 9 1 0 0 認証取得に係る<ul style="list-style-type: none">申請料 (申込料)審査料 (書類審査、予備審査、本審査の各審査費用)認証料 (初回登録料)・ J I S Q 9 1 0 0 認証取得のための<ul style="list-style-type: none">コンサルティング費内部監査員養成研修費
2	<ul style="list-style-type: none">・ N a d c a p 認証取得に係る<ul style="list-style-type: none">申請料 (申込料)審査料 (書類審査、予備審査、本審査の各審査費用)認証料 (初回登録料)翻訳料通訳料・ N a d c a p 認証取得のための<ul style="list-style-type: none">コンサルティング費
3	<ul style="list-style-type: none">・ I S O 2 7 0 0 1 認証取得に係る<ul style="list-style-type: none">申請料 (申込料)審査料 (書類審査、予備審査、本審査の各審査費用)認証料 (初回登録料)・ I S O 2 7 0 0 1 認証取得のための<ul style="list-style-type: none">コンサルティング費内部監査員養成研修費

様式第1号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

交付指定申請書

令和 年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 中西 勝則 様

所在地
名称
代表者 役職名 氏名

令和 年度において航空機産業認証取得助成事業を実施したいので、航空機産業認証取得助成金交付要綱第7の規定に基づき、助成金の交付を指定されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 目的

(JISQ9100認証取得・Nadcap認証取得・ISO27001認証取得)

2 添付書類

- (1) (JISQ9100認証・Nadcap認証・ISO27001認証取得) 取得計画書
- (2) 最新の決算書 (写し)
- (3) 県税の納税証明書

(J I S Q 9 1 0 0 認 証 ・ N a d c a p 認 証 ・ I S O 2 7 0 0 1 認 証 取 得)
取得計画書

1 申請者の概要

創業		業種	
資本金		主要製品 (加工内容)	
従業員			
経営的 技術的 特徴			
	年 月 (直近期)	年 月 (前期)	年 月 (前々期)
売上高	千円	千円	千円
利益	千円	千円	千円
認証取得の 状況	JISQ9100、Nadcap、ISO27001認証のうち、既に取得しているものについて記入 (認証機関) (登録年月日)		
主な航空機 部品製造設備			
主な航空機 部品受注実績			
その他	担当者 職・氏名： 電話番号： E-メール：		
	経理担当者 職・氏名： 電話番号： E-メール：		

2 事業内容の説明

(1) 認証取得の目的等 (取得の理由・必要性・効果)	
(2) 社内における事業の推進体制	
(3) 取得までのスケジュール	
1 認証研修・指導等開始時期	令和 年 月 日 (予定・確定)
2 文書審査	令和 年 月 日 (予定・確定)
3 本審査	令和 年 月 日 (予定・確定)
4 認証交付	令和 年 月 日 (予定・確定)
(4) コンサルタント指導	
指導委託先	会社名
	所在地
指導を受ける内容	
(5) 認証審査	
認証審査依頼先	機関 (会社) 名
	所在地

3 (JISQ9100認証・Nadcap認証・ISO27001認証取得) 取得に要する経費内訳

(単位：円)

支出科目 (経費区分)	金額・適用など
<p>【認証取得に係る経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請料 (申込料) ・ 審査料 (書類審査、予備審査、本審査の各審査費用) ・ 認証料 (初回登録料) ・ 翻訳料 ・ 通訳料 <p style="text-align: center;">(小計)</p>	
<p>【認証取得のための経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルティング費 ・ 内部監査員養成研修費 <p style="text-align: center;">(小計)</p>	
合計	

様式第2号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

静産財 第 号
令和 年 月 日

交付指定通知書

様

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 中西 勝則

令和 年 月 日付で申請のあった航空機産業認証取得助成金交付要綱第7の規定による交付指定申請について、指定し、通知します。

様式第3号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事業変更届

令和 年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団

理事長 中西 勝則 様

所在地

名称

代表者 役職名 氏名

令和 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の指定を受けた航空機産業認証取得助成事業の内容等を変更したいので、航空機産業認証取得助成金交付要綱第8の規定により届出します。

1. 変更内容

2. 変更理由

様式第4号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事業辞退届

令和 年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団

理事長 中西 勝則 様

所在地

名称

代表者 役職名 氏名

令和 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の指定を受けた航空機産業認証取得助成事業を辞退したいので、航空機産業認証取得助成金交付要綱第8の規定により届出します。

1. 辞退理由

2. 今後の見通し

様式第5号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

静産財 第 号
令和 年 月 日

指定取消通知書

様

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 中西 勝則

令和 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の指定をした航空機産業
認証取得助成事業について航空機産業認証取得助成金交付要綱第8の規定に基づき、次の
とおり通知します。

1. 処分該当条項

様式第6号(用紙 日本産業規格A4縦型)

交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団

理事長 中西 勝則 様

所在地

名称

代表者 役職名 氏名

令和 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の指定を受けた航空機産業認証取得助成事業が完了したので、航空機産業認証取得助成金交付要綱第9条の規定に基づき、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

交付申請額	
-------	--

(注) 交付申請額に千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てて記入してください。

1 支払明細表

(単位：円)

支出科目 (経費区分)	助成事業に 要する経費	助成対象経費
合計		

2 添付書類

- ・ 認証取得登録証書の写し
- ・ 認証取得に要した経費の支出を証する書類の写し

様式第7号 (用紙 日本産業規格A4 縦型)

静産財 第 号
令和 年 月 日

助成金交付決定通知書 兼 助成金の額の確定通知書

様

公益財団法人静岡県産業振興財団
理事長 中西 勝則

令和 年 月 日付けで提出のあった航空機産業認証取得助成金交付要綱第9の規定による交付申請書兼実績報告書を検査した結果、次のとおり交付することを確定したので通知します。

助成金交付確定額	
減額理由 (減額した場合のみ)	

様式第8号 (用紙 日本産業規格A4 縦型)

請 求 書

金 円也

ただし、令和 年 月 日付け静産財第 号により助成金交付の確定を受けた
航空機産業認証取得助成金として、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

公益財団法人静岡県産業振興財団

理事長 中西 勝則 様

所在地

名 称

代表者 役職名 氏名

口座振込先 金融機関名

支店名 (番号)

口座種別

口座番号

ふりがな
口座名義